



令和元年度西川町財務書類 資料版 連結会計

貸借対照表／行政コスト計算書／純資産変動計算書／資金収支計算書／注記／附属明細書

令和3年3月

西川町総務課

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,238,301	固定負債	9,348,097
有形固定資産	31,932,413	地方債等	7,454,491
事業用資産	15,792,051	長期未払金	4,008
土地	7,850,435	退職手当引当金	992,002
立木竹	1,391,237	損失補償等引当金	-
建物	14,887,470	その他	897,596
建物減価償却累計額	△ 8,883,837	流動負債	1,146,647
工作物	1,051,597	1年内償還予定地方債	922,528
工作物減価償却累計額	△ 531,581	未払金	78,366
船舶	-	未払費用	11,170
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,020
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	103,541
航空機	-	預り金	17,860
航空機減価償却累計額	-	その他	11,162
その他	-	負債合計	10,494,744
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,730	固定資産等形成分	35,447,391
インフラ資産	15,552,013	余剰分(不足分)	△ 9,364,932
土地	1,171,802	他団体出資等分	31,412
建物	725,542		
建物減価償却累計額	△ 424,908		
工作物	27,585,952		
工作物減価償却累計額	△ 13,554,606		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	48,231		
物品	2,745,441		
物品減価償却累計額	△ 2,157,091		
無形固定資産	36,405		
ソフトウェア	35,638		
その他	767		
投資その他の資産	1,269,483		
投資及び出資金	61,994		
有価証券	2,136		
出資金	59,858		
その他	-		
長期延滞債権	16,137		
長期貸付金	-		
基金	1,184,458		
減債基金	-		
その他	1,184,458		
その他	7,899		
徴収不能引当金	△ 1,006		
流動資産	3,370,314		
現金預金	912,443		
未収金	203,792		
短期貸付金	-		
基金	2,209,090		
財政調整基金	1,340,460		
減債基金	868,630		
棚卸資産	40,455		
その他	6,630		
徴収不能引当金	△ 2,096		
繰延資産	-		
資産合計	36,608,615	純資産合計	26,113,871
		負債及び純資産合計	36,608,615

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,691,668
業務費用	4,699,230
人件費	1,767,370
職員給与費	1,304,665
賞与等引当金繰入額	103,523
退職手当引当金繰入額	158,442
その他	200,740
物件費等	2,779,409
物件費	1,303,223
維持補修費	156,600
減価償却費	1,133,857
その他	185,729
その他の業務費用	152,451
支払利息	66,567
徴収不能引当金繰入額	2,815
その他	83,069
移転費用	2,992,437
補助金等	2,763,664
社会保障給付	203,778
その他	24,996
経常収益	1,214,794
使用料及び手数料	631,511
その他	583,283
純経常行政コスト	6,476,874
臨時損失	1,732
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,732
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,280
資産売却益	13,280
その他	-
純行政コスト	6,465,327

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,273,272	36,124,260	△ 9,877,916	26,929
純行政コスト(△)	△ 6,465,327		△ 6,469,810	4,483
財源	6,293,628		6,293,628	-
税金等	4,363,383		4,363,383	-
国県等補助金	1,930,246		1,930,246	-
本年度差額	△ 171,698		△ 176,181	4,483
固定資産等の変動(内部変動)		△ 658,227	658,227	
有形固定資産等の増加		586,055	△ 586,055	
有形固定資産等の減少		△ 1,196,543	1,196,543	
貸付金・基金等の増加		186,634	△ 186,634	
貸付金・基金等の減少		△ 234,373	234,373	
資産評価差額	△ 227	△ 227		
無償所管換等	2,517	2,517		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,598	△ 6,028	429	-
その他	15,606	△ 14,903	30,509	
本年度純資産変動額	△ 159,401	△ 676,868	512,985	4,483
本年度末純資産残高	26,113,871	35,447,391	△ 9,364,932	31,412

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,454,272
業務費用支出	3,464,559
人件費支出	1,659,910
物件費等支出	1,651,265
支払利息支出	66,567
その他の支出	86,817
移転費用支出	2,989,713
補助金等支出	2,763,664
社会保障給付支出	203,778
その他の支出	22,272
業務収入	7,474,184
税収等収入	4,299,893
国県等補助金収入	1,874,880
使用料及び手数料収入	746,591
その他の収入	552,820
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,019,912
【投資活動収支】	
投資活動支出	862,074
公共施設等整備費支出	585,337
基金積立金支出	252,505
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24,225
その他の支出	7
投資活動収入	401,245
国県等補助金収入	71,248
基金取崩収入	228,331
貸付金元金回収収入	24,225
資産売却収入	77,426
その他の収入	15
投資活動収支	△ 460,829
【財務活動収支】	
財務活動支出	788,859
地方債等償還支出	786,222
その他の支出	2,636
財務活動収入	412,773
地方債等発行収入	412,773
その他の収入	-
財務活動収支	△ 376,086
本年度資金収支額	182,997
前年度末資金残高	717,329
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,102
本年度末資金残高	898,224
前年度末歳計外現金残高	13,823
本年度歳計外現金増減額	396
本年度末歳計外現金残高	14,218
本年度末現金預金残高	912,443

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

なお、一部の連結対象団体(一部事務組合、株式会社)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、それぞれの団体の採用する方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物附属設備を含む) 4 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～17 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(西川町公金管理方針において、規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当する事項はありません。

3 偶発債務

該当する事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.64%
西村山広域行政事務組合 一般会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.53%
西村山広域行政事務組合 寒河江地区クリーンセンター、斎場特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.95%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.00%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.14%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.12%
西川町総合開発株式会社	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 米月山	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

土地(売り出しているもの)

イ 内訳

事業用資産	17,610 千円	(13,600 千円)
-------	-----------	-------------

土地	17,610 千円	(13,600 千円)
----	-----------	-------------

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(13,600千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,944,813	278,942	16,286	25,207,469	9,415,418	407,192	15,792,051
土地	7,851,395	2,522	3,482	7,850,435	-	-	7,850,435
立木竹	1,391,237	-	-	1,391,237	-	-	1,391,237
建物	14,686,130	206,042	4,702	14,887,470	8,883,837	370,325	6,003,633
工作物	999,743	53,692	1,838	1,051,597	531,581	36,867	520,015
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,308	16,686	6,264	26,730	-	-	26,730
インフラ資産	29,370,176	227,618	66,268	29,531,527	13,979,514	593,842	15,552,013
土地	1,168,544	3,257	0	1,171,802	-	-	1,171,802
建物	725,322	220	-	725,542	424,908	17,283	300,634
工作物	27,405,660	184,399	4,108	27,585,952	13,554,606	576,559	14,031,346
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	70,650	39,742	62,160	48,231	-	-	48,231
物品	2,717,146	85,211	56,915	2,745,441	2,157,091	118,730	588,350
合計	57,032,135	591,771	139,469	57,484,437	25,552,024	1,119,763	31,932,413